



新潟市報道資料
令和7年12月1日

報道機関各位

新潟市経済部産業政策・イノベーション推進課

顔認識による路線バスの乗降情報のデータ化に向けた実証実験を開始
＜路線バスの DX 化に向けて、昨年度に続き実証実験を実施します＞

このたび、DX プラットフォーム^(注)の会員企業である株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス(本社:東京都中央区)は、新潟市デジタルイノベーション創出推進補助金を活用し、新潟交通株式会社(本社:新潟市中央区)の協力のもと、同社が運営する一部路線バス車内に AI カメラを設置し、顔認識による乗降情報のデータ化に向けた実証実験を行います。

つきましては、実証実験の様子をぜひ取材いただき、本取り組みを市民の皆さまにお知らせいただきたく、ご案内申し上げます。取材をご希望の場合は、添付資料記載のお問い合わせ先(株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス)へご連絡ください。



実証実験で使用する新潟交通のバス車両



バス車両に取り付ける AI カメラ

実施者	株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
実施期間	令和7年12月2日(火)～21日(日)
実証実験に関するお問い合わせ	株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス(広報担当) メール:tmn-info@tm-nets.com

(注)【DX プラットフォーム】

新潟市では、企業の DX の推進に向け、異分野・異業種の企業の共創を促進する「DX プラットフォーム」を運営し、新たなビジネスの創出を図るため、「新潟市デジタルイノベーション創出推進補助金」により、先端技術の実証を継続的に支援しています。

【お問い合わせ先】

新潟市産業政策・イノベーション推進課 荒井
電話:025-226-1694

2025 年 12 月 1 日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

新潟交通バスで顔認識による乗降情報データ化の実証実験を開始

2025 年 12 月 2 日から 21 日までの 19 日間実施

電子決済サービスの株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス（本社：東京都中央区、代表：大高 敦、グロース市場：5258、以下 TMN）は、ウォークスルー型顔認証決済の実現を目指した取り組みとして、顔認識によるバスの乗降情報データ化の実証実験（以下 本実証実験）を実施します。

新潟市内を運行する新潟交通株式会社（本社：新潟県新潟市、代表取締役：星野 佳人、以下 新潟交通）の一部路線バス車両に AI カメラを設置し顔認識による乗降データを作成するとともに、バス運営の省力化・効率化に向けたデータ利活用についても検証を行います。

本実証実験は、新潟市の「令和 7 年度新潟市デジタルイノベーション創出推進補助金」を活用し実施するものです。2025 年 12 月 2 日から 21 日までの 19 日間実施します。



慢性的なバスの運転手不足や人口減少などにより全国の子バス事業者の経営環境が悪化するなか、TMN では、決済データや乗降データの利活用で地域公共交通の持続性向上に寄与する取組みを推進しています。

顔認識により取得する乗降データは、ウォークスルー型顔認証決済をはじめ、利用者ニーズの把握や運行計画の立案など路線バスの運営における省力化・効率化に向けた利活用を目指しています。

これまでに新潟市や渋川市で合計 4 回の実証実験を行い、カメラの設置位置や画像処理方法、クラウド環境での情報取得方法などさまざまな課題を抽出し顔認識の精度を高める取組みを進めてきました。

5 回目となる今回は、これまでの実証実験で得られた知見をもとに、顔認識ソフトの改修、車載器側とクラウド側で行う機能の再分担、乗客の行動に働きかける関連ツールの追加など、顔の認識スピードと認識率を飛躍的に向上させるべくハードウェア、ソフトウェアとともに大きくアップデートを行いました。TMN の新たな乗車サービスの実現に向けて重要なステップになると考えています。

【乗降データの活用例】

- ・路線バスの運行計画の適正化
- ・決済業務の簡素化と設備コストの抑制
- ・ウォークスルー決済による乗降手続きの簡素化
- ・流通事業者との連携による販促・マーケティング

TMN は今後も地域公共交通が抱える課題に対しデータ利活用を推進し、持続可能な地域社会の創出に資する取組を続けていきます。

【本件に関するお問い合わせ先】
株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス
広報 tmn-info@tm-nets.com

【トランザクション・メディア・ネットワークスについて】

決済とマーケティングを融合させる情報プロセッシング事業を推進しており、クラウド POS やハウスプリペイド・ID 統合等の新たな取組みを展開しております。決済については、2011 年に、クラウド(シンクライアント)型電子決済における商用化を国内で初めて実現して以来、電子マネーを中核にクレジット、QR・バーコード、ハウスプリペイド等あらゆる決済手段をワンストップで提供するゲートウェイ事業を展開しています。スーパーやコンビニエンスストアなど幅広い業態でご利用いただいております、110 万台を超える決済端末が当社ゲートウェイに接続しています。

<会社概要>

代 表 者：代表取締役 大高 敦 (グロース市場：5258)
本 社 所 在 地：東京都中央区日本橋 2-11-2 太陽生命日本橋ビル 18 階
事 業 内 容：電子決済サービスの開発及び提供
情報プロセッシングサービスの開発及び提供
設 立：2008 年 3 月
資 本 金：61 億 6510 万円 (2025 年 3 月末時点)
U R L：<https://www.tm-nets.com/>

※「QR コード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。